



平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月17日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.tok.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 中村 洋一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 羽飼 勝

TEL (044) 435-3000

中間決算取締役会開催日 平成16年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月6日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	40,065	28.2	3,188	365.3	4,093	187.1
15年 9月中間期	31,260	6.5	685	32.6	1,425	17.3
16年 3月期	73,757	-	3,422	-	4,576	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	2,757	242.5	59.51
15年 9月中間期	805	25.9	16.65
16年 3月期	4,085	-	84.75

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 46,335,183株 15年 9月中間期 48,341,841株
16年 3月期 47,716,128株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	12.00	-
15年 9月中間期	10.00	-
16年 3月期	-	22.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	145,165	109,741	75.6	2,368.42
15年 9月中間期	134,232	105,962	78.9	2,243.16
16年 3月期	139,405	107,493	77.1	2,319.13

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 46,335,263株 15年 9月中間期 47,238,308株
16年 3月期 46,332,816株
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 4,264,737株 15年 9月中間期 3,361,692株
16年 3月期 4,267,184株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	80,400	6,650	4,500	12.00	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円12銭

- 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料7ページ(今後の見通し)を参照してください。
- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	34,498		41,658		36,943	
2 受取手形	4,959		4,749		4,907	
3 売掛金	18,740		22,408		22,400	
4 たな卸資産	21,357		22,954		21,136	
5 その他の	1,834		1,790		2,253	
貸倒引当金	162		107		121	
流動資産合計	81,227	60.5	93,455	64.4	87,519	62.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	17,012		16,829		17,443	
(2) 構築物	2,018		2,257		2,382	
(3) 機械装置	7,232		6,287		6,635	
(4) 土地	8,552		8,552		8,552	
(5) その他	4,211		3,039		2,869	
計	39,027		36,967		37,883	
2 無形固定資産	630		2,005		1,171	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	8,603		9,562		9,298	
(2) その他	4,758		3,189		3,546	
貸倒引当金	14		14		14	
計	13,347		12,737		12,830	
固定資産合計	53,005	39.5	51,710	35.6	51,885	37.2
資産合計	134,232	100.0	145,165	100.0	139,405	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
			%			%			%
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形	1,773			2,397			1,901		
2 買掛金	6,946			7,147			7,060		
3 未払法人税等	355			1,235			987		
4 前受金	-			12,967			9,961		
5 賞与引当金	1,191			1,339			1,290		
6 製品保証引当金	26			69			63		
7 その他	10,135			4,217			4,705		
流動負債合計		20,428	15.2		29,375	20.2		25,970	18.6
固定負債									
1 長期借入金	10			8			9		
2 退職給付引当金	7,156			5,541			5,269		
3 役員退職慰労引当金	606			470			635		
4 その他	67			27			27		
固定負債合計		7,840	5.9		6,048	4.2		5,941	4.3
負債合計		28,269	21.1		35,423	24.4		31,911	22.9
(資本の部)									
資本金		14,640	10.9		14,640	10.1		14,640	10.5
資本剰余金									
1 資本準備金	15,207			15,207			15,207		
2 その他資本剰余金	0			0			0		
資本剰余金合計		15,207	11.3		15,208	10.5		15,208	10.9
利益剰余金									
1 利益準備金	1,640			1,640			1,640		
2 任意積立金	74,444			74,420			74,444		
3 中間(当期)未処分利益	4,697			9,688			7,506		
利益剰余金合計		80,782	60.2		85,750	59.1		83,591	60.0
その他有価証券評価差額金		1,348	1.0		1,971	1.3		1,887	1.3
自己株式		6,016	4.5		7,829	5.4		7,833	5.6
資本合計		105,962	78.9		109,741	75.6		107,493	77.1
負債・資本合計		134,232	100.0		145,165	100.0		139,405	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度 要約損益計算書		
	〔自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日〕			〔自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日〕			〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高		31,260	100.0		40,065	100.0		73,757	100.0
売 上 原 価		21,244	68.0		27,204	67.9		50,860	69.0
売 上 総 利 益		10,015	32.0		12,861	32.1		22,897	31.0
販売費及び一般管理費		9,330	29.8		9,672	24.1		19,474	26.4
営 業 利 益		685	2.2		3,188	8.0		3,422	4.6
営業外収益 1		944	3.0		970	2.4		1,452	2.0
営業外費用 2		203	0.6		66	0.2		297	0.4
経 常 利 益		1,425	4.6		4,093	10.2		4,576	6.2
特 別 利 益		132	0.4		19	0.1		2,509	3.4
特 別 損 失		104	0.3		37	0.1		297	0.4
税引前中間(当期)純利益		1,453	4.7		4,075	10.2		6,788	9.2
法人税、住民税及び事業税 3	417			1,246			1,793		
法人税等調整額 3	231	648	2.1	72	1,318	3.3	908	2,702	3.7
中間(当期)純利益		805	2.6		2,757	6.9		4,085	5.5
前期繰越利益		3,892			6,931			3,892	
中間配当額		-			-			472	
中間(当期)未処分利益		4,697			9,688			7,506	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

(a)時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(b)時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

製品

総平均法による原価法によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法によっております。

商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が 3～50 年、機械装置および工具器具備品が 3～8 年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程(内規)」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建売上債権等

ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前中間会計期間末 5,530 百万円)については、負債、資本の合計額の 100 分の 5 超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。

(5) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、66,917 百万円であります。
- 2 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

受取利息	5 百万円
受取配当金	414 百万円
受取技術援助料	281 百万円
為替差益	92 百万円

2 営業外費用のうち主要なもの

支払利息	0 百万円
たな卸資産廃棄損	36 百万円

- 3 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分により行われる圧縮記帳積立金取崩額を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

4 減価償却実施額

有形固定資産	2,047 百万円
無形固定資産	23 百万円

(6) リース取引関係

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(7) 有価証券関係

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは保有しておりません。

(8) 1株当たり情報

1株当たり中間純利益	59.51円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	59.42円

(注) 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間純利益	
中間純利益	2,757百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る中間純利益	2,757百万円
普通株式の期中平均株式数	46,335,183株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	-百万円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
旧商法210条ノ2の規定によるストックオプション	68,937株
普通株式増加数	68,937株

(9) 重要な後発事象

当社は、平成16年10月に、台湾の長春石油化学股份有限公司との合併で、半導体および液晶ディスプレイ製造用材料を中華人民共和国(中国)にて製造、販売する子会社を設立し、平成17年4月稼働予定で準備を進めております。

中国では、半導体および液晶ディスプレイ分野での大規模な投資が行われ、その製造用材料は需要の大幅な拡大が見込まれるため、この有望な市場において一層の事業拡大を図り、新会社の設立により最適かつ効率的な生産、供給体制を構築するものであります。

稼働後の新会社の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 社名 長春應化(常熟)有限公司
- (2) 所在地 江蘇省常熟沿江工業区
- (3) 資本金 730万米ドル(約8億円)
- (4) 出資比率 東京応化工業株式会社 51%、長春石油化学股份有限公司 49%
- (5) 代表者 董事長 小峰 孝(東京応化工業株式会社 取締役兼常務執行役員 営業本部長)
- (6) 事業内容 半導体、液晶ディスプレイ製造用シンナー・フォトレジスト現像液の製造、販売
- (7) 売上規模 約5億円(初年度計画)
- (8) 面積 敷地面積約8,500㎡、延べ床面積約3,400㎡
- (9) 設備投資 約10億円
- (10) 生産開始 平成17年4月稼働予定
- (11) 従業員数 13名(当初予定)